

令和3年度 事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

昨年の世界経済は、一昨年同様、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けました。我が国においては、5波に及ぶ緊急事態宣言や蔓延防止措置が出されるなど重大な危機がありましたが、昨秋からはワクチン接種率向上や感染防止対策の徹底等の効果もあり、感染者数が減少傾向に転じました。しかし、昨年末以降、新たに新型コロナウイルス・オミクロン株が急拡大を見せ、多くのところで一日の感染者数が過去最高を更新するなど、大変厳しい状況が続きました。とりわけ、奈良県においては、一部業種に持ち直しの動きがあるものの、観光関連産業等を中心に厳しい状況が続いてまいりました。

こうした中、当協会が、奈良労働局登録教習機関として実施している技能講習の受講者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一回当たりの受講者数の制限を余儀なくされましたが、受講回数を増加させることにより一昨年よりは大きく上回りました。

また、事業活動の低迷等を理由とした退会事業場も見受けられました。令和3年4月1日から令和4年3月31日までの各支部における会員の入退会は以下のとおりです。

支 部	奈良	葛城	桜井	大淀	計
令和3年3月31日現在	340	233	114	125	812
新 入 会 員 数	3	2	1	1	7
退 会 会 員 数	8	5	5	3	21
令和4年3月31日現在	335	230	110	123	798

* 支部間移動については、新入会員数・退会会員数に計上しています。

当協会は、労働災害防止を公益目的として、以下のとおり事業を実施しました。

1 公益目的事業

本事業は、労働災害の未然防止を図るために労働災害防止に関する資格付与事業、普及啓発事業等を行い、働く人の労働安全衛生・健康保持増進を図り、労働基準法等関係法令の普及啓発、労働条件の確保・改善、労働福祉の増進と快適な労働環境の促進、産業の健全な発展と働き方改革の推進に寄与すること等の公益目的達成のために実施しました。

(1) 労働災害防止対策・健康保持増進対策の推進

各種技能講習、特別教育、講習会等労働安全衛生法所定の資格付与・特別教育のほか、労働安全衛生水準の改善と向上促進のため経営幹部から新任実務担当者までを対象に講習会を実施しました。

(ア) 資格付与(別添「令和3年度技能講習等実施状況」参照)

(イ) 特別教育(別添「令和3年度技能講習等実施状況」参照)

(ウ) 講習会・研修会等

㉞ 経営者・管理者等労務管理セミナー

経営者、総務、人事、安全衛生管理者等を対象に、セミナーを開催しました。

○ 会場等

開催日時 令和3年6月21日(月)13時10分～17時00分

場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室

参 加 者 11名

○ 内 容

① 「労働基準行政の重点について」

～ウィズ・ポストコロナ時代に対応した労働環境の整備・生産性
向上の取り組みについて～

講師 奈良労働局労働基準部監督課長 尾形 賢一 氏

② 「複数事業場就労者における労災補償について」

講師 奈良労働局労働基準部

労災補償課地方労災補償監察官 窪田 豊 氏

③ 「同一労働同一賃金等について」

講師 奈良労働局雇用環境・均等室 今西 昭男 氏

① 製造業等を対象にしたフルハーネス型墜落制止用器具特別教育

墜落の危険がある作業の内、特に危険な高さ2メートル以上の箇所で作業床を設けることが困難な場合に、原則としてフルハーネス型墜落制止用器具の使用と、当該作業従事者の特別教育が義務付けられました。又、フルハーネス型墜落制止用器具の新規格品の使用が、本年1月2日から義務付けられました。死亡災害中、墜落転落災害の占める割合は最も多く、フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用が強く求められるところです。

今年度は、以下のとおり実施しました。

開催回数 23回

受講者数 558名

開催場所 奈良県建築労働組合 3階会議室 他

講 師 労働安全コンサルタント 濱 田 安 一 氏

(公社)奈良県労働基準協会 専務理事 鶴賀谷 修 氏

㉟ 外国人技能実習制度関係者養成講習

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づき、技能実習制度をこれまで以上に適正かつ円滑に運営する観点から実施しました。

講習内容等は、以下のとおりです。

① 技能実習責任者講習

開催日時 令和3年8月25日(水)8時55分～16時40分

場 所 株式会社奈良新聞社 西館 3 階会議室

受講者数 23名

講 師 労働安全コンサルタント 濱田 安一 氏
社 会 保 険 労 務 士 川崎 正幸 氏

② 技能実習指導員講習

開催日時 令和3年8月26日(木) 8時55分～16時20分

場 所 株式会社奈良新聞社 西館 3 階会議室

受講者数 19名

講 師 労働安全コンサルタント 濱田 安一 氏
社 会 保 険 労 務 士 川崎 正幸 氏

③ 生活指導員講習

開催日時 令和3年8月27日(金)8時55分～15時10分

場 所 株式会社奈良新聞社 西館 3 階会議室

受講者数 15名

講 師 労働安全コンサルタント 濱田 安一 氏
社 会 保 険 労 務 士 川崎 正幸 氏

㊥ 新入社員の安全衛生研修会

新入社員等の安全かつ健康就労を目的に、研修会を開催しました。

○ 会場等

開催日時 令和3年5月17日(月)13時00分～16時30分

場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室

参 加 者 14名

受 講 料 会 員 3, 000円(資料代を含む)

会員外 3, 500円(資料代を含む)

○ 内 容

資料として、「新入者安全衛生テキスト」(中央労働災害防止協会編)等を使用しました。

講 師 (公社)奈良県労働基準協会 専務理事 鶴賀谷 修 氏

㊦ ウィズコロナ時代の感染症対策等研修会

受動喫煙防止対策と、新型コロナウイルス等の感染症防止対策について、研修会を開催しました。

○ 会場等

開催日時 令和3年10月6日(水)13時10分～16時45分

場 所 ホテル リガーレ春日野 「畝傍の間」

参 加 者 19名

受 講 料 会 員 3, 000円(資料代を含む)

会員外 3, 500円(資料代を含む)

○ 内 容

① 「職場における感染症対策について」

講 師 奈良県産業保健総合支援センター

産業保健相談員・医師 竹村 恵史 氏

② 「受動喫煙防止対策について」

講 師 (公社)全国労働基準関係団体連合会

医師 大原 賢了 氏

③ 「ウイズコロナ時代に必要な職場の衛生管理について」

講 師

社会保険労務士 川崎 正幸 氏

㊦ 「交通労働災害防止研修会」

奈良県内においても多発傾向にある、交通労働災害の未然防止ために研修会を開催しました。

○ 会場等

開催日時 令和4年1月19日(水)13時10分～16時30分

場 所 株式会社 奈良新聞社 西館3階会議室

参加者数 19名

受講料 無料

○ 内 容

① 「奈良県内の交通労働災害の状況等」について

講 師 奈良労働局労働基準部健康安全課長 矢倉 弘一 氏

② 「労働災害防止のための労務管理と睡眠管理」について

講 師 奈良労働局労働基準部監督課長 尾形 賢一 氏

③ 「安全運行のための気付き」について

講 師 中央労働災害防止協会近畿安全衛生サービスセンター

安全管理士 松下 和彦 氏

㊧ 作業環境測定実施促進対策

様々な機会を活用し、法定の作業環境測定の促進を図りました。

(2) 普及啓発事業

労働災害の未然防止に資するために、労働安全衛生法、労働基準法等関係法令、労働条件確保・改善等に関する普及啓発事業を行いました。

(ア) 第13次労働災害防止計画の周知活動

通年

(イ) ゼロ災全員参加運動

通年

経営者、管理監督者、第一線で働く人々等が、各々の立場・持ち場で労働災害防止活動に参加し、衆知を集めて問題を解決する明るく生き生きとした職場風土を作ることを目的に、本運動を推進しました。

(ウ) 中央労働災害防止協会の年間スローガン「健康と安全作業を積み重ね 築くゼロ災 みんなの誇り」の周知・広報に努めました。

通年

(エ) 第32回3カ月無災害運動

奈良労働局・管下労働基準監督署の主唱により本運動を展開しました。当協会には、709事業場からの申し込みがあり、628事業場に無災害達成証を交付しました。

(オ) 全国安全週間及び準備月間行事

6月1日～7月7日

人命尊重という崇高な基本理念の下、産業界における自主的な労働災害防止活動を推進すると共に、広く一般の安全意識の高揚と安全の定着を図るために実施しました。

(カ) 全国労働衛生週間及び準備月間行事

9月1日～10月7日

奈良県内における関係者の意識の高揚と、事業場の自主的労働衛生管理活動の定着を通じて、労働者の健康確保と労働災害の防止を図るために実施しました。

(キ) 全国産業安全衛生大会(東京都)への参加

10月27日～10月29日

新型コロナウイルス感染症下で、リアルとオンラインにより開催されました。奈良県内からの参加者は例年より少なく、14名に留まりました。

(ク) 奈良県産業安全衛生大会

新型コロナウイルス感染症のため中止となりました。

(ケ) 健康診断実施促進運動

通年

労働安全衛生法等で定める健康診断の実施促進のための周知・啓発を行いました。

(コ) 受動喫煙のない職場の実現

通年

10月6日に研修会を実施すると共に、周知・啓発を行いました。

(サ) 第51回年末年始無災害運動

12月1日～1月15日

年末年始に多発傾向にある労働災害、交通労働災害、火災などの災害防止のため、「年末年始も安全作業 あなたが無事故のキーパーソン」をスローガンに、本運動の普及・啓発に努めました。

(3) 機関紙の発行事業

機関誌「奈良労基」を毎月1回、定期発行しました。令和3年4月1日～令和4年3月31日までに10,850部発行しました。

(4) 安全・衛生等表彰事業

労働災害の未然防止と、労働者の福祉の増進及び快適な労働環境の促進を図ることにより奈良県下の産業発展に寄与することを目的に、県内の安全衛生水準の向上に努力し、安全衛生成績の進歩の跡が顕著である四事業場に「事業場賞」を、永年地域の労働安全衛生水準の向上に功労のあった四名に「個人賞」を交付し、会長表彰を行いました。

(5) 相談・援助事業

労働基準法等の労働者保護法令に関する相談に応ずると共に、当協会では対応不能な事案については労働局・署・所等の関係行政機関を紹介しました。

2 その他の事業

- (1) 労働災害防止団体等の事務代行を行いました。
- (2) 労働安全衛生関係用品斡旋事業を行いました。
- (3) その他労働災害防止に関連する事業(労働災害総合保険の斡旋等)を行いました。